



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.com/>
代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 黒田 英邦
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 （氏名） 本田 仁志 TEL 06-6976-1221（代表）
ファイナンス&アカウンティング本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	202,070	9.1	19,035	7.6	20,427	17.1	14,695	6.4
2025年12月期中間期	185,207	3.5	17,690	11.1	17,443	△3.0	13,810	△11.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 15,827百万円（51.1%） 2025年12月期中間期 10,478百万円（△46.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	34.34	—
2025年12月期中間期	30.57	—

（注）2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	346,194	258,407	73.6	604.91
2025年12月期	355,048	255,457	70.9	584.97

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 254,687百万円 2025年12月期 251,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	46.00	—	13.00	—
2026年12月期	—	12.25	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	12.25	24.50

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は52円00銭、1株当たり年間配当金は98円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	390,000	8.4	27,000	2.9	26,800	△1.6	20,300	△5.5	47.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 除外 —

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	440,969,852株	2025年12月期	440,969,852株
2026年12月期中間期	19,934,598株	2025年12月期	10,729,226株
2026年12月期中間期	427,994,664株	2025年12月期中間期	451,801,168株

（注）2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、中東情勢に伴う原材料及び物流費の上昇影響につきましては、一定のコスト増を現行の業績予想に織り込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減率 (%)
売上高	185,207	202,070	+9.1
営業利益	17,690	19,035	+7.6
経常利益	17,443	20,427	+17.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	13,810	14,695	+6.4

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢やアメリカの政策動向による影響、中国景気の減速、インフレ圧力の増大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しております。これまで培ってきた当社グループの強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、各事業が一体となって事業間シナジーを生み出すことで、既存事業の成長と領域拡張に取り組んでおります。当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における日本での案件獲得の進捗やビジネスサプライ流通事業におけるプラットフォーム型購買管理システム「べんりねっと」の拡大、ステーションナリー事業における海外事業の成長等により、前年同期比9.1%増の2,020億円となりました。売上総利益は、増収による効果により、前年同期比8.7%増の822億円となった一方で、ビジネスサプライ流通事業において大規模なセールを実施したことによる一時的な収益性の低下等により、売上総利益率は、前年同期比0.2ポイント減の40.7%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比9.0%増の632億円、売上高販管費率は、前年同期並みの31.3%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比7.6%増の190億円となりました。経常利益は、為替差益の計上等により、前年同期比17.1%増の204億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の減少等による影響を経常増益が吸収し、前年同期比6.4%増の146億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

2026年12月期中間期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	91,841	101,140	+10.1
	営業利益	16,653	18,371	+10.3
ビジネスサプライ流通事業	売上高	53,098	57,414	+8.1
	営業利益	2,658	2,337	△12.0
ステーションナリー事業	売上高	42,882	46,595	+8.7
	営業利益	4,070	4,478	+10.0
インテリアリテール事業	売上高	11,769	11,795	+0.2
	営業利益	410	461	+12.4
その他	売上高	279	317	+13.3
	営業利益	△221	△273	—
調整額	売上高	△14,664	△15,192	—
	営業利益	△5,881	△6,340	—
合計	売上高	185,207	202,070	+9.1
	営業利益	17,690	19,035	+7.6

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、日本において働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、中国・香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用し、海外事業の成長を推進することで、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

当中間期は、日本では新築オフィス移転需要及びリニューアル需要が旺盛な中、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化や業務プロセスの効率化等に取り組むことで、売上高の拡大や収益性の改善が進みました。海外では、中国等で景気減速の影響が継続しているものの、Kokuyo Workplace India Limitedの新規連結影響が増収増益に寄与いたしました。グローバル・ケイパビリティ・センター(注)の拡大等によりインドのオフィス需要の拡大が進む中、大型案件の獲得が進み、計画以上の業績進捗となっております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比10.1%増の1,011億円となりました。営業利益は、前年同期比10.3%増の183億円となりました。

(注) グローバル・ケイパビリティ・センターとは、多国籍企業が自社のIT、財務、研究開発等の業務を集約・高度化するために設置する戦略的拠点のこと。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理システムである「べんりねっと」を基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当中間期は、「べんりねっと」の利用が順調に進捗しました。また、「カウネット」においても、利便性向上に伴うデジタル購買の定着によりECサイト経由の売上高が拡大するなど、「カウネット・べんりねっと」を合わせた流通総額は大きく成長いたしました。一方で、業界内における一時的な競争環境の変化への対応(大規模セールの実施等)や将来成長に向けた投資負担の増加などにより、利益面では一時的な影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比8.1%増の574億円となりました。営業利益は、前年同期比12.0%減の23億円となりました。

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、提供価値の中心を“まなびかた”に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

当中間期は、日本では文具とメソッドを掛け合わせた“まなびレシピ”によるまなびかた提案と、それに沿った商品を投入するCampusブランド戦略が順調に推移し、BtoC向けが拡大いたしました。中国では、景気減速による厳しい市場環境が継続しているものの、これまでに確立してきたブランドポジションを背景に需要を確実に獲得いたしました。女子中高生をターゲットとした戦略が奏功し、新製品の継続上市や店舗開拓、ECの拡大により好調に推移し、事業成長を牽引いたしました。一方で、インドでは競争激化の影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比8.7%増の465億円となりました。営業利益は、前年同期比10.0%増の44億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当中間期は、前年度に発生した大型BtoB案件の反動減があったものの、接客力・提案力の強化や年始に実施したセール等の販促施策等による店舗の増収及びECの拡大(OMOの進展)によりこれをカバーいたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.2%増の117億円となりました。営業利益は、前年同期比12.4%増の4億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,461億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少しました。

流動資産は2,294億円となり、前連結会計年度末に比べ134億円減少しました。主な要因として、現金及び現金同等物が124億円、受取手形、売掛金及び契約資産が55億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,167億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。主な要因として、新本社移転や東北IDCの構築等により有形固定資産が41億円増加したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は877億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が48億円、未払法人税等が26億円、それぞれ増加した一方、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」への対応等により支払手形及び買掛金が183億円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は2,584億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が90億円、繰延ヘッジ損益が6億円、為替換算調整勘定が6億円、それぞれ増加した一方、自己株式の取得等により自己株式が74億円増加(純資産は減少)したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は981億円であり、前連結会計年度末に比べ124億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は118億円(前年同期比32億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益を211億円計上したこと、売上債権の減少59億円、賞与引当金の増加48億円、減価償却費44億円等の非資金損益の調整等による資金の増加があった一方、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」への対応による影響を含む仕入債務の減少186億円、法人税等の支払額38億円等の資金の減少、営業活動によるキャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益10億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は85億円(前年同期比65億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入16億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出100億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は161億円(前年同期比56億円の支出増)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出75億円、配当金の支払額55億円、自己株式取得のための預託金の増加24億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した業績予想から変更はありません。なお、中東情勢に伴う原材料及び物流費の上昇影響につきましては、一定のコスト増を現行の業績予想に織り込んでおります。

開示すべき業績予想の修正がなされた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,787	98,434
受取手形、売掛金及び契約資産	82,116	76,551
有価証券	29,959	—
商品及び製品	32,276	32,378
仕掛品	2,606	3,235
原材料及び貯蔵品	6,538	6,839
販売用不動産	—	2,363
仕掛販売用不動産	1,924	—
その他	6,711	9,655
貸倒引当金	△33	△44
流動資産合計	242,888	229,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,380	24,751
土地	26,650	26,609
その他(純額)	15,542	18,363
有形固定資産合計	65,572	69,723
無形固定資産		
のれん	373	325
その他	14,708	15,174
無形固定資産合計	15,082	15,499
投資その他の資産		
投資有価証券	18,022	17,746
退職給付に係る資産	7,396	7,488
その他	6,505	6,761
貸倒引当金	△419	△440
投資その他の資産合計	31,504	31,556
固定資産合計	112,160	116,780
資産合計	355,048	346,194

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,334	40,006
短期借入金	3,369	3,572
1年内返済予定の長期借入金	85	68
未払法人税等	3,849	6,477
賞与引当金	977	5,867
その他	22,495	20,290
流動負債合計	89,112	76,281
固定負債		
長期借入金	16	10
退職給付に係る負債	347	328
その他	10,114	11,166
固定負債合計	10,478	11,505
負債合計	99,591	87,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,139	18,151
利益剰余金	211,871	220,947
自己株式	△7,710	△15,193
株主資本合計	238,148	239,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,891	6,124
繰延ヘッジ損益	92	729
為替換算調整勘定	5,886	6,506
退職給付に係る調整累計額	1,659	1,573
その他の包括利益累計額合計	13,530	14,934
非支配株主持分	3,778	3,720
純資産合計	255,457	258,407
負債純資産合計	355,048	346,194

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	185,207	202,070
売上原価	109,477	119,770
売上総利益	75,730	82,299
販売費及び一般管理費	58,040	63,263
営業利益	17,690	19,035
営業外収益		
受取利息	184	212
受取配当金	211	205
不動産賃貸料	88	86
持分法による投資利益	215	272
為替差益	—	612
その他	124	281
営業外収益合計	824	1,670
営業外費用		
支払利息	85	82
不動産賃貸費用	45	30
固定資産廃棄損	26	60
為替差損	771	—
その他	142	104
営業外費用合計	1,071	278
経常利益	17,443	20,427
特別利益		
固定資産売却益	1,004	21
投資有価証券売却益	1,542	1,049
負ののれん発生益	111	—
貸倒引当金戻入額	59	—
関係会社事業損失引当金戻入額	14	—
特別利益合計	2,733	1,071
特別損失		
貸倒引当金繰入額	29	—
関係会社株式評価損	—	66
退職特別加算金	53	—
債務保証損失引当金繰入額	57	48
創業120周年記念事業費	—	5
本社移転費用	—	206
特別損失合計	140	326
税金等調整前中間純利益	20,035	21,172
法人税等	6,112	6,421
中間純利益	13,923	14,750
非支配株主に帰属する中間純利益	112	55
親会社株主に帰属する中間純利益	13,810	14,695

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	13,923	14,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,337	181
繰延ヘッジ損益	△105	635
為替換算調整勘定	△1,906	300
退職給付に係る調整額	△98	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	2	45
その他の包括利益合計	△3,445	1,076
中間包括利益	10,478	15,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,513	15,834
非支配株主に係る中間包括利益	△34	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,035	21,172
減価償却費	3,788	4,473
長期前払費用償却額	216	223
のれん償却額	48	48
退職特別加算金	53	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,511	4,890
退職給付に係る資産負債の増減額	△270	△136
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△14	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	57	48
受取利息及び受取配当金	△395	△417
支払利息	85	82
持分法による投資損益(△は益)	△215	△272
固定資産売却損益(△は益)	△1,006	△12
固定資産廃棄損	26	60
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,543	△1,056
関係会社株式評価損	—	66
創業120周年記念事業費	—	5
本社移転費用	—	206
売上債権の増減額(△は増加)	5,578	5,978
棚卸資産の増減額(△は増加)	827	△841
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,764	△18,611
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,913	△439
その他	△1,957	△178
小計	16,100	15,318
利息及び配当金の受取額	403	438
利息の支払額	△84	△88
法人税等の支払額	△7,823	△3,806
退職特別加算金の支払額	△45	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,550	11,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△118
有形固定資産の取得による支出	△2,685	△8,058
有形固定資産の売却による収入	2,074	84
無形固定資産の取得による支出	△2,748	△1,979
投資有価証券の取得による支出	△2	△61
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,756	1,684
関係会社株式の売却による収入	—	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△880	—
長期貸付金の回収による収入	90	0
長期貸付けによる支出	△120	△0
その他	△450	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△8,538

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△274	213
リース債務の返済による支出	△672	△611
長期借入金の返済による支出	△70	△23
自己株式の取得による支出	△4,631	△7,573
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△372	△2,439
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△4,409	△5,583
非支配株主への配当金の支払額	△20	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,451	△16,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△921	411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,792	△12,429
現金及び現金同等物の期首残高	132,080	110,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,288	98,176

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	90,864	50,106	32,331	11,756	148	185,207	—	185,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	977	2,992	10,550	12	131	14,664	△14,664	—
計	91,841	53,098	42,882	11,769	279	199,872	△14,664	185,207
セグメント利益又は損失(△)	16,653	2,658	4,070	410	△221	23,572	△5,881	17,690

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,881百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	100,147	54,473	35,619	11,713	116	202,070	—	202,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	992	2,940	10,975	81	201	15,192	△15,192	—
計	101,140	57,414	46,595	11,795	317	217,262	△15,192	202,070
セグメント利益又は損失(△)	18,371	2,337	4,478	461	△273	25,375	△6,340	19,035

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,340百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2026年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数2,000万株、取得総額150億円を上限として、2026年4月16日から2026年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めている。

当中間連結会計期間においては、自己株式9,317,300株を7,572百万円で取得した。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が15,193百万円となっている。

(自己株式の処分)

当社は当社役員及び従業員に対する業績連動型株式報酬制度等に基づき、2026年4月15日と30日を払込期日として、自己株式131,557株(処分価額の総額109百万円)の処分を行っている。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーションナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	84,953	50,106	18,243	11,734	114	165,152
海外	5,910	—	14,088	22	—	20,021
顧客との契約から生じる収益	90,864	50,106	32,331	11,756	114	185,173
その他の収益	—	—	—	—	34	34
外部顧客への売上高	90,864	50,106	32,331	11,756	148	185,207

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーションナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	90,399	54,473	18,609	11,702	95	175,280
海外	9,748	—	17,010	10	—	26,769
顧客との契約から生じる収益	100,147	54,473	35,619	11,713	95	202,049
その他の収益	—	—	—	—	20	20
外部顧客への売上高	100,147	54,473	35,619	11,713	116	202,070

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年7月1日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議した。

1. 譲渡の理由

本社移転に伴い、資産効率の最適化及び有効活用の観点から旧本社等の譲渡を実施する。

2. 譲渡資産の内容

物件名及び所在地	土地面積	帳簿価額 (百万円)	売却価格 (百万円)	固定資産売却益 (百万円)
①旧本社本館土地建物 (大阪市東成区大今里南六丁目15番1他)	約1,613坪	1,306	5,010	3,529
②旧本社迎賓館跡地 (大阪市東成区大今里南五丁目3番3)	約239坪	1	762	753

(注) 固定資産売却益については、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算額を記載している。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業法人であるが、詳細は開示を控えている。なお、譲渡先と当社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当しない。

4. 譲渡の日程

物件名	売買契約締結日(予定)	物件引渡日(予定)
①旧本社本館土地建物	2026年9月末	2027年9月末
②旧本社迎賓館跡地		2026年9月末

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年12月期に②旧本社迎賓館跡地の固定資産売却益753百万円を、2027年12月期に①旧本社本館土地建物の固定資産売却益3,529百万円を、それぞれ特別利益として計上する予定である。